

第3章

マラウイにおける農産物生産者組合の意義

原島 梓

要約 :

本章では、マラウイの小農がより収益性が高い新しい農産物の生産技術を習得する重要性を指摘した上で、実際に小農に新たな農産物の栽培を推奨している野菜生産者組合とキノコ栽培組合の事例を取り上げ、これらの組合の活動が小農に与えた影響を検討する。

キーワード :

マラウイ 組合 農業 農産物 小農

はじめに

マラウイは南部アフリカの内陸に位置し、その経済のほとんどを農業に依存する貧困国である。人口の 84.5%¹が農村部に居住しており、農村部居住世帯の大多数を占める小規模農家（以下、小農²）の経済的発展が重要課題となっている。こうした小農の経済的発展を目指して様々な方策が提案されているが、そのひとつとして農産物生産の多様化による小農の現金収入の増大が指摘されている（Mataya and Tsonga[2001]）。同国の小農は、主食であるメイズを自給用に生産し、換金作物として落花生やタバコを生産しているが、小農が生産する農産物の種類は非常に限られており、またそれらの農産物の収益性が低いため、農産物の多様化は重要な課題となっている。

そこで本稿では、農産物の多様化を推進している2つの生産者組合、ロビ園芸協同組合（Lobi Horticulture Association）とチクニ・キノコ栽培組合（Chikuni Mushroom Club）を取り上げ、組合の活動が小農経済に与えた影響を

検討することを目的とする。これらの組合が小農に栽培技術を教示することにより、小農の選択可能な作物の種類が増加し、個々の小農の農業経営における裁量権が拡大する。本稿では、その裁量権の拡大が、個々の農家経済の発展にいかにか寄与しているかを考察する。

マラウイにおける農産物の多様化の重要性については、Diagne and Zeller[2001]、Ellis et al. [2003]、Mataya and Tsonga[2001]など多くの先行研究が指摘している。とりわけ Mataya and Tsonga[2001]は、同国で野菜や花卉の生産を行った際の経営計算を行い、これらの作物から得られる利潤は非常に大きいという結果を得ており、小農がこうした作物の生産に転換するよう推奨している。しかしこれらの先行研究は農産物の多様化の重要性を指摘するに留まっており、具体的に多様化を推奨している生産者組合に関しては言及してはいない。また、マラウイの生産者組合に関する先行研究は Kachule and Dorward[2005]がある。これはマラウイにおける農産物生産者組合を4つに分類し概要を説明した上で、それらに加入している世帯と非加入世帯の比較を行っている。しかし Kachule and Dorward[2005]は分類間の比較を行っているのみなので、それぞれの組合の特徴をつかむことはできない。そこで本稿では、小農の農産物の多様化の意義を押さえた上で、多様化を推奨している2つの組合に焦点を当て、これらの組合の活動を詳しく分析した上で、これらの組合活動が小農に及ぼした影響について検討していく。

本稿の構成は以下の通りである。まず、マラウイ農業の概要を説明した上で、聞き取り調査の結果を用いて経営計算を行い、新しい農産物の導入の重要性について検討する。続いて、マラウイ国内の農産物生産者組合の概要を押さえた上で、今回取り上げる2つの生産者組合の位置づけを確認する。次に、具体的に2つの組合の事例を詳しく紹介し、これらの組合の活動が小農に与えた影響と、またどのような組合が小農の収益性を最も高めるのかについても考察する。

第1節 マラウイの農業の実態と農産物の多様化の重要性

1. 小農の作付作物

マラウイでは総作付面積の約6割をメイズが占める程、主食のメイズの生産が盛んである³。一方、農作物輸出額の約7割を占めるのがタバコであり、マラウイはトウモロコシとタバコに大きく依存した経済と言える。

ここで、マラウイの小農がどのような作物を作付けしているのか確認したい。マラウイの全世帯を対象に調査した統計は存在しないため、2004年に世銀とマラウイ統計局が共同でマラウイ全土を対象に実施した家計調査（対象世帯数1万1280戸）の結果を用いて検討する（表1）。これによれば、全体の96.5%と、ほとんど全ての世帯がメイズ生産を行っている。商品作物である落花生は2割以上の世帯で生産されており、キャッサバ、サツマイモ、バーレー種タバコは、1割以上の世帯で生産されている。この表から、マラウイの小農はメイズの生産を盛んに行っており、メイズ以外の作物を生産している小農の割合は非常に低いと言える。

表1 作物別作付世帯数（2004年家計調査、9739世帯対象）

	世帯数	割合 (%)
メイズ	9,394	96.5
在来品種	5,116	52.5
高収量品種	4,552	46.7
落花生	2,331	23.9
バーレー種タバコ	1,345	13.8
キャッサバ	1,234	12.7
サツマイモ	1,224	12.6
豆	806	8.3
米	731	7.5
綿花	280	2.9
ジャガイモ	194	2.0
ミレット	252	2.6
ソルガム	157	1.6
タバコ（バーレー種以外）	144	1.5
野菜	102	1.0

（注）割合が10%以上の作物を網掛けにした。

（出所）Integrated Household Survey 2004/2005(CD-R)。

2. 新しい農産物を導入する意義

次に、マラウイにおいて新しい農産物を導入する意義について検討したい。表2は、筆者が2006年9月から10月にかけて中部のデッサ(Dedza)県、ムチンジ(Mchinji)県ならびにリロングウェ(Lilongwe)県において小農42世帯を対象に行った聞き取り調査の結果の平均値を表している。調査対象世帯のメイズ(高収量品種と在来品種)、バーレー種タバコ、落花生、キャベツについて、1エーカー当たりの粗収益、農業経営費、農業所得をまとめた。キノコは1エーカー当たりではなく、1小屋当たりの数値であるが、参考までに計上した⁴。メイズの在来品種の農業所得は8385クワッチャ(以下、K。1US\$=139K, 2007年1月4日)と、他の作物に比べ農業所得が最も低い。他方、バーレー種タバコの農業所得は9万6000Kと他の作物に比べ圧倒的に高い。しかしバーレー種タバコの農業経営費は1万4293Kと非常に高く、参入障壁が高い作物である⁵。キャベツは落花生の2倍ほどの農業所得を得ることができ、農業経営費がそれほど高くなく参入障壁は低い。キノコは他の作物とは異なり、庭に建てた小屋の中で栽培できるが、その農業所得は4万5000K以上であり、経営耕地面積が小さい農家にとっては魅力的な作物である。ただし、農業経営費が3万4000Kと、タバコのそれ以上であり、これだけの額の農業経営費を調達することは非常に困難であると予想される。

マラウイは人口密度が高く、土地制約が非常に大きい。そのため、農業所得を向上させるには単位面積あたりの農業所得が大きい作物を作付けしなければならない。ここでは野菜とキノコを紹介したが、これら作物の生産技術が小農に伝達されれば、各世帯の土地保有状況や資金制約に合わせて作物選択ができ、これまで以上の農業所得を得られる可能性が高い。

表2 1 エーカー当たりの収量、粗収益

	メイズ (高収量品種)	メイズ (在来品種)	パーレー種 タバコ	落花生	キャベツ	キノコ
粗収益	18,900	9,488	110,379	13,577	29,744	75,000
価格 (1kg当たり)	18	14	184	14	14	
収量	1,080	690	601	991	991	
農業経営費	4,413	1,103	14,293	798	2,770	29,858
種苗	120	111	58	0	2,400	
化学肥料、農薬	3,233	0	5,572	606	370	
雇用労賃	1,060	992	4,231	192	0	
その他			4,432			
農業所得	14,487	8,385	96,086	12,779	26,974	45,142

(注1) キノコは1 エーカー当たりではなく、1 小屋/1年当たりとして計算した。

(注2) キノコは1年に3回栽培した場合を仮定し計算した。

(注3) キノコを栽培する小屋は3年間使用可能と仮定した。

(出所) 聞き取り調査より筆者作成。

第2節 マラウイの農産物生産者組合の概要

マラウイには、いわゆる日本の農業協同組合のような全国の農産物生産者を網羅する生産者組合は存在しない⁶。ただし、特定の作物を生産している生産者で構成される組織等、様々な種類、規模の生産者組合が存在している。これらの組合には、政府の支援を受けているものや、各援助機関、NGO などの支援を受けて結成されたものもある。組合の活動も多岐に渡っているが、例えば農業の技術指導や、生産物の流通、投入財の供給等を行っている。マラウイでは農業省 (Ministry of Agriculture and Food Security) の管轄の下、各地に農業改良普及員は配置されているが、1人の普及員が千世帯以上を担当するような状況であり、普及員から農作業に関する技術指導を受けることは困難である。

以下、全国規模の組合の例としてタバコ生産者組合 (Tobacco Club) ならびにマラウイ小農組合 (National Association of Smallholder Farmers of Malawi: NASFAM) を紹介する。また前者よりも規模が小さく特定の地域を拠点として活動している組合の例として、小農コーヒー生産者組合 (The Smallholder Coffee Farmers' Trust: SCFT) を紹介する。タバコ生産者組合は、1990年に農業省の指導の下、全国の各村に作られた組織であり、その名の通り組合員はタバコ生産者に限られている。小農が正規の流通ルートであ

るオークションを通じてタバコを売却するためには、この組合への加入が必須である (Jefee[2003])。マラウイ小農組合も、タバコ、落花生、綿花、米、パプリカ、大豆等といった特定の農産物の生産者で構成された組織であり、投入財の供給や出荷などを組合単位で実施している。同組合は USAID から資金援助を受けている。小農コーヒー生産者組合は、北部に拠点を置く組合であり、その名の通り、コーヒー生産農家に対し技術指導や投入財の供給、資金の供与などを行っている (Kachule and Dorward[2005])。

本稿では、ロビ園芸協同組合ならびにチクニ・キノコ栽培組合に焦点を絞り考察する。これらの組合は規模が小さく、上記の分類では後者にあたる。このつの組合に着目する理由は以下の通りである。これらの組合の活動は、野菜、果樹、キノコの生産技術の習得を第一の目的としており、小農の生産する農産物の多様化を推奨している。また、ロビ野菜果樹生産者組合は 70 程のグループで構成されており、組合の中でもグループごとに独自の活動を行っているため、各グループの活動を比較することでどういったグループがより大きな成果をあげているか確認することができる。チクニ・キノコ生産者組合は、政府や援助機関等が指導して組織化した組合ではなく、農民が自主的に組織化したマラウイでは非常に珍しい例である。そのため、この組合活動に着目することで、農民が主体となって組織化した組合の特徴を確認することができる。

第3節 ロビ園芸協同組合の事例

1. ロビ園芸協同組合の概要

(1) 組合の概要

ロビ園芸協同組合は、マラウイ中部のデッサ県ロビ農業普及計画地区⁷(Extension Planning Area:EPA)を中心に行われている活動である。主な活動は、野菜・果樹栽培の技術指導、組合事務所における投入財の販売や生産物の買上げ、マーケット情報の提供である。この活動に対し、日本は 1998

年から現在に至るまで青年海外協力隊員の派遣という形で支援を行っている。

同組合の組合員数（2004年から2005年）は1478人である（表3）。ロビ農業普及計画地区の人口は9万3320人、世帯数は1万8664戸であるから、同地区の約7.9%に当たる世帯が組合に加入していることになる。しかしこれらの組合員のうち、すでに組合費（1人当たり100Kと50キログラムのメイズ）を納入した人は約半数の717人に留まっている。組合員の内訳をみると80%近くが女性である。

各組合員はそれぞれグループに所属しており、生産物の種類や投入財の購入方法、生産物の販売方法等はすべて各グループに一任されている（詳細は後述）。各グループは自主的に運営されているが、毎月1回各グループから代表者が集まって会合を持ち、市場に関する情報交換や栽培技術に関する情報交換等を行っている。各グループは集団で農作業を行うわけではなく、各自が割り当てられた土地を耕作する。病害を防ぐために作付け作物はグループで統一しているが、その作物の植え付けや収穫等はすべて個人単位で行われる。

表3 グループ数と組合員数の推移

	1998/1999	1999/2000	2000/2001	2001/2002	2002/2003	2003/2004	2004/2005
グループ数	23	46	50	66	76	-	72
組合員数	346	843	1,011	1,337	1,478	-	1,478
(うち女性)	314	753	881	1,158	1,252	-	1,152

(注) 2004/2005年の数値のうち、すでに組合資金を納入したグループは、57グループ、組合員数は717人である。
(出所) ロビ地区園芸技術普及計画終了時評価報告書(2003.11)、2004/2005は2006年9月ヒアリングより。

(2) 聞き取り調査の概要

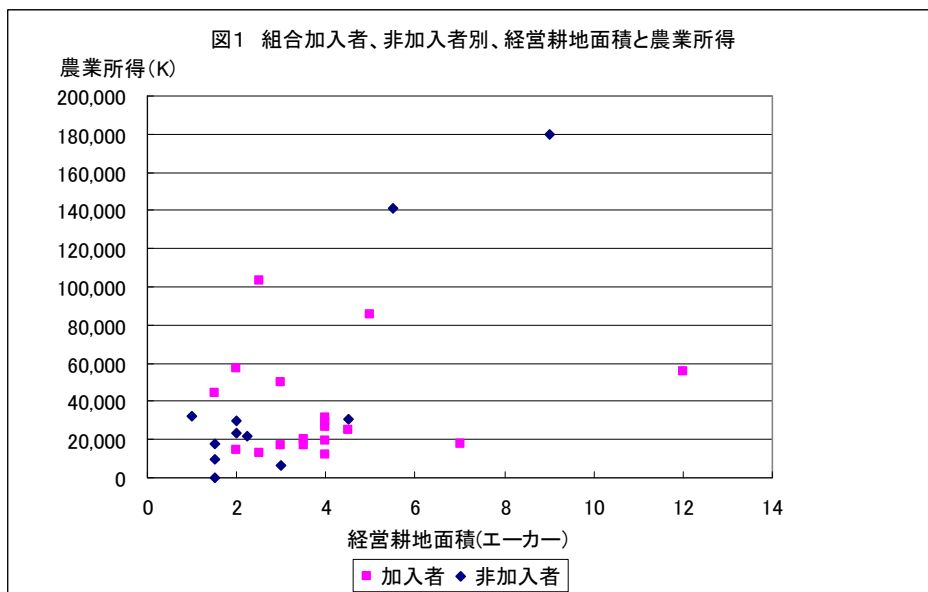
筆者は2006年9月に質問票を用いた聞き取り調査を行った。調査対象世帯は、ロビ農業普及計画地区に属するロビ(Lobi)村、ハシャム(Hasham)村、マポニヤ(Maponya)村、カウニョロ(Kaunyolo)村、シトロ(Sitolo)村、ペンバ(Penba)村、ンゴロラ(Ngolola)村、クンフンダ(Kunfunda)村、カフォトコザ(Kafotokoza)村、カルンバ(Kalumba)村、サイディ(Saidi)村、カマラ(Kamala)

村において合計 30 世帯に聞き取りを行った。調査対象世帯の選定は、同地区事務所に一任している。30 世帯のうち、組合に加入している世帯が 18 世帯であり、非加入の世帯が 12 世帯であった。なお、組合に加入している 18 世帯すべてが野菜生産世帯であり、果樹生産世帯は含んではいなかった。

2. 組合加入世帯の特徴

まず、どのような世帯が組合に加入しているかを確認するために、組合に加入している世帯とそうでない世帯を分け、経営耕地面積と農業所得を記した⁸ (図 1)。調査対象世帯のうち 1 世帯が、経営耕地面積が 27 エーカーという非常に大規模な世帯であったためこの世帯は分析から除外している。図 1 によれば、組合に加入していない世帯は、経営耕地面積も農業所得も多い富裕層と、逆に経営耕地面積が小さく農業所得も少ない貧困層であり、他方組合に加入している世帯は中間層に属する世帯であった。

組合非加入者にその理由を尋ねたところ、経営耕地面積も農業所得も多い富裕層からは、「タバコ生産で得られる農業所得があり、収益性の低い野菜生産を行う必要はない」との回答が得られた。一方、経営耕地面積が小さく農業所得も少ない貧困層からは、「グループ活動に加入したいが、グループの経営耕地面積が小さく、グループ内ですでに各自の耕地面積が割り当てられているため、加入を許可されない」「女性世帯主世帯のため、組合の活動に労働力を提供することができない」という回答が得られた。



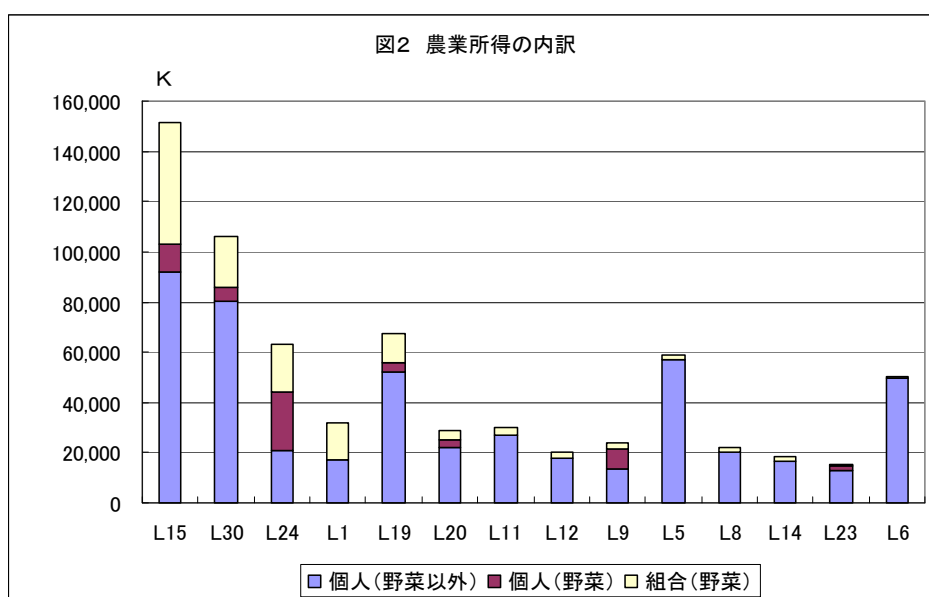
(出所) 聞き取り調査より筆者作成。

3. 組合活動で得られた農業所得

次に、組合活動で得られた農業所得の大きさを確認するために、各世帯の野菜以外の農業所得、各世帯の野菜の農業所得、組合活動で得られた農業所得に分けて図2にまとめた。個人の野菜以外の農業所得とは、各世帯が耕作する畑（グループ活動は除く）で、メイズやタバコといった野菜以外の作物生産から得られた農業所得を指す。個人の野菜の農業所得とは、各世帯が耕作する畑で生産された野菜から得られた農業所得である。組合活動で得られた農業所得とは、グループごとに保有する経営耕地面積の中で野菜を生産し、そこから得られた農業所得を指す。組合に加入している調査対象世帯のうち、農業所得まで聞き取りができた世帯は14戸だったため、ここでは14世帯を分析対象としている。また図2は、組合活動で得られた農業所得が大きな世帯順に左から並べられている。

各世帯の農業所得の構成は世帯ごとに大きく異なる。組合活動で得られた農業所得がそれ以外の農業所得に比べて非常に大きい世帯もあり、たとえば

L15 は、組合活動の農業所得が世帯が保有する経営耕地面積から得られた農業所得の約2分の1に匹敵するほど大きな額であった。また、組合活動で野菜生産を行っている世帯の多くが、組合活動で習得した野菜栽培の技術をいかし自らの畑でも野菜生産を行っており、たとえばL24の野菜で得られた農業所得は、野菜以外で得られた農業所得とほぼ同額な程、野菜の農業所得は大きくなっている。



(出所) 聞き取り調査より筆者作成。

4. 各グループの概要

すでに述べた通り、この組合の活動は各グループの自主的な活動によって構成されている。筆者が聞き取りを行った18世帯が加入していたグループは、ティピリレ (Tipilire)・グループ、カマアノ (Kama-ano)・グループ、タシヤナ (Tasiyana)・グループ、ティニアディレ (Tinyadile)・グループ、ティエセツェ (Tiyesetse)・グループ、カスぺ (Kasupe)・グループ、カフオトコザ (Kafotokoza)・グループ、カルンバ (Kalumba)・グループ、ツォゴロラト

ウ (Tsogololathu)・グループ、マティディ (Matidi)・グループの10グループであった。そこで、表4に10グループの主な特徴をまとめた。

表4によれば、最も早い時期にグループを設立したのはティエセツェ・グループであり、1992年であった。各グループのメンバー数は最も多いグループが24名、最も少ないグループが4名であった。設立当初から現在までの各グループのメンバー数の増減を調べると、カフトコザ・グループならびにマティディ・グループは現在の方が増えているが、それ以外のグループでは設立当初の方がメンバー数が多かった。各グループのリーダーの交代期間について調べたところ、ティニアディレならびにカスペ・グループではこれまで1度もリーダーの交代が行われてこなかったが、それ以外のグループでは定期的にリーダーは交代している。

グループ員1人当たりの経営耕地面積は、カルンバ・グループ以外では0.1から0.4エーカーほどであった。こうした土地は、村長から無料でグループに貸し与えられている場合もあれば、賃料を払っている場合もある。投入財の購入に関しては、農薬は共同で購入するグループは多いが、肥料、種子は個人で購入するグループが多い。生産物の販売に関しては、カフトコザ・グループのみ共同で行っていた。グループごとのミーティングは、各グルー

表4 各グループの概要

グループ名	設立年 (年)	メンバー 数(人)	メンバー数の増減 (現在を1とする)	リーダー	経営耕地面積 (1人あたり・ エーカー)	賃料 (1人当たり・K)	肥料種子	農薬	販売先	ミー ティン グ	備考
ティニアディレ	1993	11	1.0	交代なし	0.1	村長から無料で	個人	共同	個人	-	
カスペ	2002	23	0.8	交代なし	0.1	村長から無料で	個人	共同	個人	週1回	
カマアノ	1999	24	1.0	2年毎	0.1	80	共同	-	個人	-	
ツォゴラトゥ	2004	4	1.0	-	0.1	150	共同	共同	共同	週1回	販売後の資金は均等に分配。
ティビリレ	2000	5	0.3	-	0.2	村長から無料で	共同	-	-	-	
ティエセツェ	1992	17	0.5	2年毎	0.3	200	個人	共同	個人	-	グループ資金(8000K)貸し出し
カフトコザ	1993	18	1.1	3年毎	0.3	村長から無料で	共同	共同	個人	週1回	
タシヤナ	1997	8	0.7	毎年	0.4	38	個人	-	個人	-	
カルンバ	2003	4	1.0	-	4.0	1200	個人	個人	個人	月1回	
マティディ	2000	10	2.5	-	-	-	共同	共同	個人	週2回	グループ資金(3000K)貸し出し可能

(出所) 聞き取り調査より筆者作成。

プとも週1回から2回ほどの頻度で行っているが、カルンバ・グループのみ月1回行っている。ティエセツェ・グループとマティディ・グループは、グループ資金を保持しており、グループ員がその資金を必要に応じて借りることもできる。

5. 農業所得とグループ活動の関係性

ここで各世帯が組合活動で得ている農業所得の大きさと、グループの形態の関係性をみていきたい。まず、組合活動で得ている農業所得が大きい3世帯(L15、L30、L24)に着目したい(図2)。L15はティエセツェ・グループ、L30はマティディ・グループ、L24はカルンバ・グループに所属している。表4でこれらのグループの詳細を確認すると、ティエセツェ・グループはグループ資金を保持するほど運営が円滑に行われているグループである。マティディ・グループも投入財の購入はすべて共同で行い、ミーティングを週2回実施し、またグループ資金を持っている程、活動が盛んなグループである。一方、カルンバ・グループは4人で構成されており、1人4エーカーの土地を耕し、月1回のみミーティングを行うといった、個人主義の強いグループである。

次に、組合活動で得ている農業所得が低い3世帯(L6、L23、L14)に着目したい。L6はカマアノ・グループに所属しているが、L8、L5も同様のグループに所属しており、このグループに所属している世帯の組合活動で得ている農業所得は低い傾向にある。L23はツォゴロラトゥ・グループ、L14はティニアディレ・グループに所属している。これら3グループに共通して言えることは、1人当たりの経営耕地面積が0.1エーカーと非常に小さいことである。ツォゴロラトゥ・グループは、投入財の購入だけでなく生産物の販売も共同で行っているが、組合活動で得ている農業所得は小さい。

6. 小括

ロビ園芸協同組合の検討から第一に明らかになったことは、組合活動に参

加しているのは中間層であり、同組合に加入していない世帯は経営耕地面積も農業所得も多い富裕層と、逆に経営耕地面積が小さく農業所得も少ない貧困層だということである。また組合活動で野菜生産技術を取得した世帯は、その技術を用いて自らの畑でも野菜生産を行い、高い農業所得を得ていることもわかった。

組合活動で得られる農業所得の大きさを規定する最も大きな要因は1人当たりの経営耕地面積の大きさだと考えられるだろう。しかし、必ずしもそれだけではなく、個々のグループの活動内容も影響を及ぼしているようだ。

第4節 チクニ・キノコ栽培組合の事例

1. チクニ・キノコ栽培組合の概要

チクニ・キノコ栽培組合は、ミトゥンドゥ農業経営グループ (Mitundu Agro-Business Group) の1組織である。ミトゥンドゥ農業経営グループは、中部のリロングウェ県ミトゥンドゥ (Mitundu) 地域を中心に活動する。24の組合で構成されており、全組合の加入者の合計は230名にもものぼる。各組合はそれぞれパン製作や、落花生による料理油作り、トマトジャム作り、製粉、養鶏、豆乳作り、キノコ作りなど多様な活動を行っている。ミトゥンドゥ農業経営グループはこれらのグループの総称である。

筆者は2006年10月にミトゥンドゥ農業経営グループのリーダーならびにチクニ・キノコ栽培組合の組合員2名に対し聞き取り調査を行った。チクニ・キノコ栽培組合は2004年に設立され、現在のメンバー数は10人であり、そのうち9人が女性である。

活動を始めた契機は、組合員の1人が「キノコ栽培は利益が大きい」とラジオ放送で耳にし、栽培に興味を持ったからだと言う⁹。近隣の人々にも呼びかけ、それに賛同した有志9人と共に2004年に近隣のマラウイ大学ブンダ (Bunda) 校でキノコ栽培技術を習得し、栽培を始めた。技術習得のための学費は1人につき2500K程であった。

組合の主な活動は、組合で保有しているキノコ栽培小屋での年3回のキノコ栽培とその販売である。そのため、毎日担当者が順番にキノコの水遣り等の管理を行う他、毎週1度全員が揃いミーティングを行っている。ミーティングに参加できない場合は1回につき30Kを罰金として支払わねばならない。

2. 組合活動で得られる農業所得

聞き取りによれば、2006年の1回目の収穫では、組合活動により7万5000Kの粗収益が得られたと言う。時期により価格の変動や収量の変動があるとも考えられるが、仮に3回とも同じ粗収益が得られると仮定すると、1年で22万5000Kの粗収益を得られる。一方、小屋の建設費以外の農業経営費は1回につき2万2625Kであるため、一年間で6万7875Kである。小屋の建設には1棟につき1万600Kかかるが、3年間使用可能と仮定すると1年当たりの費用は3533Kである。したがって、1年間の経費の合計は7万1408Kであり、これを1年間の粗収益22万5000Kから差し引くと、1年間で15万3592Kの農業所得を得られる計算となる。これを単純に12人で割ると、一人当たり1年間で1万2799Kの農業所得となる。

組合活動を始めた当初、キノコ栽培小屋の建設等のために、組合は2005年6月にマラウイ農村開発基金 (Malawi Rural Development Fund: MARDEF) から20万K借入れを行った。2006年6月に24万K返済(利率20%)の予定であったが、風雨により小屋が壊れたため、返済が滞り、返済時期を遅らせている。現在のところ、この借入金返済のためにまだ農業所得を各自に分配してはいないが、この返済完了後は利益はグループ員に平等に分配する予定である。

3. 個人の活動で得られる農業所得

組合活動には注目すべき波及効果もある。それは組合活動を契機に取得した技術を生かして行われる、キノコ栽培である。組合員全員が個人のキノコ栽培小屋を保有しており、組合活動の一環ではなく、個人でキノコ栽培を行

っているのである。

例えば、筆者が聞き取り調査を行ったある世帯の場合、自分の家の庭に 2 万 5000K をかけて小屋を建設しキノコ栽培を行っていた¹⁰。2006 年の 1 回目の粗収益は 2 万 5000K、小屋以外の農業経営費は 7175K であった。小屋は 3 年間使用可能と仮定すると、1 年当たりの小屋の建設費は 8333K である。小屋以外の農業経営費は 1 年間で 2 万 1525K であり、これに小屋の建設費 8333K を足すと農業経営費の総額は 2 万 9858K となる。一方、1 年間の粗収益は 7 万 5000K のため、ここから農業経営費 2 万 9858K を差し引くと、1 年間の農業所得 4 万 5142K となる。

表 2 で農業所得を確認すると、このキノコ生産による農業所得は、落花生やキャベツを 1 エーカー生産した場合よりも高い。キノコの栽培小屋は 1 軒当たりが縦 5 メートル横 3 メートル程の非常に小さな規模であり、こうした規模の小さな土地でこれだけの農業所得を得られるということは、特に経営耕地面積が小さい小農にとっては、非常に魅力のある作物であると言えるだろう。

4. 小括

チクニ・キノコ栽培組合の最も大きな特徴は、自発的にキノコ栽培を思いつき、また有志を募って大学にキノコの栽培技術を学びに行った点である。組合員が自分達の農業所得を高めるためにはこれまでとは異なる農産物を作付けすべきだという点に気付き、自らの裁量権を広めるために自発的に行動している点が注目される。また、前節で指摘した野菜果樹生産者組合と同様に、ここでも組合活動で学んだ技術を組合活動だけに終わらせず、個人の土地にキノコ栽培小屋を建設することで農業所得をより一層高めようと試みている。

おわりに

本稿の目的は、農産物の多様化を推進している 2 つの生産者組合を取り上

げ、こうした組合の活動が小農経済に与えた影響を検討することであった。本稿では、農業所得という側面から組合活動の影響力を検討したが、小農の農業所得はこれらの組合活動で飛躍的に高まっているという結果が得られた。先行研究でも指摘されている通り、より農業所得が高い農産物の導入は、マラウイの小農に非常に大きな効果を与えている。

小農が新しい農産物の生産技術を習得することは、小農の選択肢がそれだけ増えることを意味しており、それにより小農の農業経営における裁量権は拡大し、小農経済の発展につながっていくであろう。マラウイにおける小農の農産物の多様化については今後も注視していきたい。

¹ World Development Indicator 2005 (CD-R) の 2002 年のデータ。

² 本稿では小農を、慣習法下の土地 (customary land) において農業生産を行っている小規模生産者と定義する。

³ FAOSTAT (<http://faostat.fao.org/site/343/default.aspx>) の 2004 年のデータ。

⁴ 1つの小屋は縦5メートル、横3メートルほどの大きさである。キノコは年3回収穫が可能のため、年3回の収穫を行ったと仮定して数値を計上した。

⁵ 詳細については、原島[印刷中]を参照のこと。

⁶ マラウイに限らず、サハラ以南アフリカ諸国のほとんどの国には、全国を網羅する農業協同組合は存在しない。例えばタンザニアのウジャマー社会主義下における組合育成の失敗など、大多数の国の組合育成は失敗に帰した。失敗した原因としては、外国からの政府開発援助が助長した過度の政府介入、政府による資金的・技術的援助が非継続的であったこと、組合への過度の期待、農村富裕層による協同組合支配、有能な経営者の欠如等による経営の失敗等が挙げられる (辻村[1999: 74-82])。

⁷ この農業普及計画地域内には 188 の村が存在する。行政上の区分としては、カチュレ伝統領 (Traditional Authority: TA) に含まれる地域である。農業普及計画地域と行政上の区分は一致してはいない。

⁸ この農業所得には組合の活動で得られた所得は含まれていない。

⁹ チクニ・キノコ栽培組合の組合員へのヒアリングによる (2006年9月26日)。

¹⁰ この建設費は、自らの蓄えと親戚からの借り入れ等で調達したと言う。

【参考文献】

- Diagne, Alion and Manfred Zeller [2001] “Access to Credit and Its Impact on Welfare in Malawi,” Research Report 116, IFPRI.
- Ellis, Frank, Milton Kutengule and Alfred Nyasulu [2003] “Livelihoods and Rural Poverty Reduction in Malawi,” *World Development*, 31(9), pp. 1495-1510.
- Jefee, Steven [2003] “Malawi’s Tobacco Sector –Standing One Strong Leg Is Better Than on None,” Africa Region Working Paper Series No. 55, World Bank.
- Kachule, Richard and Andrew Dorward [2005] “Farmer Organisations for Market Access : Report on a Survey of Farmer Organisation Members and Non-Members,” London: Department for International Development .
- Mataya, Charles S. and Ernest W. Tsonga [2001] *Economic Aspects of Development of Agricultural Alternatives to Tobacco Production and Export Marketing in Malawi*, New York and Geneva : United Nations.
- 辻村英之 [1999] 『南部アフリカの農村協同組合—構造調整政策下における役割と育成—』 日本経済評論社。
- 原島粹 [印刷中] 「マラウイにおけるタバコ生産の自由化と小農」 (重富真一編 『グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容』 アジア経済研究所)。